

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,140,711	1,149,896	5,173,440
経常利益又は経常損失() (千円)	18,530	1,683	399,095
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	9,955	17,558	268,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,614	24,457	232,323
純資産額 (千円)	2,669,735	2,857,099	2,923,673
総資産額 (千円)	4,314,052	4,757,788	4,579,646
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.01	3.54	54.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	60.1	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、英国EU離脱による不安から急激な円高と大幅に株安が進行いたしました。円高に加え中国・米国を中心とした輸出が減少し、外需の景気けん引力は力強さを欠いており、内需でも個人消費の伸び悩み低迷が持続しております。景気は足踏み状態が継続しており、足許ではやや落ち着きをみせているものの、マインドや企業収益の悪化等を通じて下振れしやすく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、システム統合や更新需要等により、大企業を中心にシステム投資は徐々に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、お客様ニーズにより適した業務プロセスの提案に向け、コンサルティングパートナー制度を新設いたしました。これにより近年市場におけるIT投資が企業競争力を高めるための活用にシフトしている中で、「intra-mart」の活用方法も多様化し、特定の業務ノウハウの知見が製品導入の決め手となる場合が多いことから、特定業務に豊富なノウハウをもつコンサルタントを組織化することで、よりお客様のニーズに合った業務プロセスの提案が可能となります。既に3社と契約を締結し、今年度で約10社との締結を目指し、幅広い業種・業界における「intra-mart」の導入に注力してまいります。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、大企業から中小企業まで300社30万人にアウトソーシングサービスを提供するエイチアールワン株式会社のBPM（Business Process Management）基盤として採用され、BPO（Business Process Outsourcing）業務の標準化、見える化、処理手順をコントロールするサービスプラットフォームの構築に成功いたしました。

また、継続的に取り組んできたPaaS活用をはじめとした「クラウド」、中国・アジア展開を主とした「グローバル」、intra-martをベースとしたERP製品「Biz（ビズインテグラル）」の3つの成長戦略に注力し、当社の主力製品であるシステム共通基盤「intra-mart」の導入実績が平成28年3月末時点で4,800社を超えました。

この結果、当社グループの平成29年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,149,896千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益63,436千円（前年同四半期 営業損失18,560千円）、経常利益1,683千円（前年同四半期 経常損失18,530千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失17,558千円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失9,955千円）となりました。

なお、海外子会社の経営合理化に伴う特別退職金を営業外費用に51,007千円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。当第1四半期連結累計期間の分析は、変更後のセグメントに基づいております。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は722,923千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度から引き続き、金融系の継続案件やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は426,972千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,160千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,954,000	49,540	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,540	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,199	2,776,129
売掛金	860,086	499,322
たな卸資産	1,258,070	1,262,188
繰延税金資産	42,134	47,241
その他	121,171	214,022
流動資産合計	3,414,663	3,598,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,431	93,431
減価償却累計額	24,974	26,464
建物(純額)	68,457	66,967
工具、器具及び備品	103,619	110,199
減価償却累計額	63,945	66,066
工具、器具及び備品(純額)	39,674	44,133
有形固定資産合計	108,131	111,101
無形固定資産		
ソフトウェア	683,459	713,119
ソフトウェア仮勘定	171,069	129,282
その他	72	72
無形固定資産合計	854,601	842,474
投資その他の資産		
敷金及び保証金	109,158	106,500
繰延税金資産	92,298	98,049
その他	792	758
投資その他の資産合計	202,250	205,308
固定資産合計	1,164,983	1,158,884
資産合計	4,579,646	4,757,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,176	187,270
未払法人税等	129,833	47,984
前受金	727,866	1,131,048
賞与引当金	79,354	21,865
その他	174,974	189,677
流動負債合計	1,342,206	1,577,845
固定負債		
退職給付に係る負債	281,193	290,193
資産除去債務	32,572	32,650
固定負債合計	313,766	322,843
負債合計	1,655,972	1,900,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,472,229	1,412,553
株主資本合計	2,879,741	2,820,065
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,612	37,033
その他の包括利益累計額合計	37,612	37,033
非支配株主持分	6,319	-
純資産合計	2,923,673	2,857,099
負債純資産合計	4,579,646	4,757,788

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,140,711	1,149,896
売上原価	770,484	670,605
売上総利益	370,226	479,290
販売費及び一般管理費	388,787	415,854
営業利益又は営業損失()	18,560	63,436
営業外収益		
受取利息	33	30
為替差益	212	-
その他	21	121
営業外収益合計	268	152
営業外費用		
固定資産除却損	238	-
特別退職金	-	51,007
為替差損	-	10,897
営業外費用合計	238	61,904
経常利益又は経常損失()	18,530	1,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,530	1,683
法人税等	3,135	25,174
四半期純損失()	21,666	23,491
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,955	17,558
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,710	5,932
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	51	966
その他の包括利益合計	51	966
四半期包括利益	21,614	24,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,924	18,138
非支配株主に係る四半期包括利益	11,689	6,319

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成28年4月からの中期経営計画を策定する事及び、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する事を機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内連結子会社の固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、今後経済的に急激に劣化・陳腐化することは見込まれないことから、耐用年数に亘る平均的な償却方法が、上記固定資産の利用実態をより適切に表すと判断したものであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
仕掛品	55,861千円	60,506千円
貯蔵品	2,208	1,682

2. 受注損失引当金

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
仕掛品	793千円	2,352千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
従業員給与手当	163,271千円	169,051千円
業務委託費	64,649	78,960

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	167,668千円	129,111千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	659,431	481,279	1,140,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,075	8,333	67,408
計	718,507	489,612	1,208,120
セグメント利益又は損失()	138,688	54,667	84,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,021
セグメント間取引消去	3,733
全社費用(注)	106,315
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 損失()	18,560

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	722,923	426,972	1,149,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,466	17,219	30,685
計	736,389	444,192	1,180,582
セグメント利益又は損失()	187,910	11,204	176,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	176,706
セグメント間取引消去	2,003
全社費用（注）	115,273
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	63,436

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外子会社の経営合理化に伴い、当該海外子会社の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた海外子会社のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	2円01銭	3円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	9,955	17,558
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（ ）（千円）	9,955	17,558
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,955	4,955

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 木 直 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。